

東日本大震災後の被災地復興に関する比較研究 石巻市と名取市の場合

Comparison study on the recovery of disaster area Great East Japan earthquake

水田 恵三

Keizo MIZUTA

Department of Comprehensive Human Science, Shokei Gakuin University

尚綱学院大学 総合人間科学部

This study is a comparison study of the reconstruction after the damage of Ishinomaki City and Natori, which received a big tsunami after the Great East Japan Earthquake the relationship between behavior and administration of citizens between the keyword in Miyagi Prefecture. As a result, the satisfaction to the current of life, well somewhat than Ishinomaki is more of Natori, also looking back after the earthquake, but is more of Natori was slightly better, with respect to future prospects, Natori towards the city was a somewhat negative reaction. In addition, with respect to reconstruction, Natori has a strong awareness of government-led compared to Ishinomaki, personal resilience, resilience of the population result that the low has been shown. This means that, if the tendency of government dependency is strong in Natori, if the reconstruction of the government has been delayed, compared to Ishinomaki, individuals low resilience and collective is therefore shown that there is a possibility that the reconstruction is delayed that has been.

Keywords : reconstruction the Great East Japan Earthquake resilience

(目的)

2011年の東日本大震災から4年が経過した。被災三県では進展具合に差はあれ、復興公営住宅ができるなど徐々にではあるが復興している。その一方で、例えば宮城県においては、集団移転も行って、復興公営住宅も建ち始めている地域もあれば、いまだ集団移転の地が定まっていない地域もあるなど復興の進展具合に差が出始めている。これには様々な要因があろうが地域住民はこのことをどのように捉えているのであろうか。

2011年東日本大震災以降被災者の多くは仮設住宅か借り上げ住宅に居住している。阪神淡路大震災以降、仮設住宅は震災前のコミュニティを無視して、ランダムに住民を入れたため自死や孤独死などの震災関連死が問題となった。その後の新潟中越地震や新潟沖地震後の仮設住宅では地域ごとの居住なども考慮されたがそれ以上に仮設住宅への支援がNPOを中心に行われたため、震災関連死は少なかったように思われる。

震災前は地域によって多少の違いがあるにせよ、コミュニティが形成され、そして地震によってコミュニティが崩壊し、仮設住宅や借り上げ住宅でコミュニティが多少なりとも再形成されそれが復興住宅へと移行する際に、どのような要因が地域コミュニティの再形成化に影響するのかを見ていくことは有意義なことであろう。

水田(2013)では、以前の地域への帰属感が強い人は、現在の仮設住宅の印象やコミュニケーションに関係なく以前住んでいた地域に戻りたいと考えていることを示した。復興の教科書(<http://fukko.org>)によれば、復興に必要な要素は、住まい、人と人とのつながり、まち、そなえ、こころとからだ、くらしむき、行政とのかかわりの7要素であるとされる。水田の研究では人と人とのつながり、まち、などが重要視されているかが中心テーマである。

今回調査の対象としたのは石巻市において自力再建された方と一部の仮設住宅の住人と名取市仮設の住人である。両方の地区に対して、現在の暮らし向きや心身身体

の健康、震災から現在までの振り返り、地域や行政との関連、復興感、行政への期待などを尋ねた。

本研究では、宮城県沿岸被災地である石巻市と名取市の現在の生活状況、復興感、地域との関係、行政への期待を比較することにより、人と人とのつながりやまちの様子を比較検討するものである。

(方法)

2014年9月から10月にかけて、石巻市東部の自力再建者および仮設住宅居住者100名を対象にまた、名取市東部の仮設住宅住民80名に対して質問紙調査を実施した。石巻市は自力再建者に対しては、月に一度行われている会後の際に手渡しして依頼した。仮設住宅に関しては直接手渡しして依頼した。両方とも返信用封筒に切手を貼ってあるものを渡し、投函してもらった。一方名取市は、予め自治会長に調査の趣旨を説明し、そのあとは仮設住宅の個々の郵便ポストに投函し、そのあと集会所にて回収した。石巻市の有効回答数は44名(44%)であり、名取市の有効回答率は25名(31%)であった。

質問紙の内容は、現在の住居形態、地震時の住居形態、現在の世帯の人数、震災時の職業、震災前の住居への居住年数、震災時の自宅の被害の程度、現在の住まいへの入居時期、避難行動の適切さ(主観的)、現在の生活と以前の生活との相違、現在の生活への満足度、震災後の生活への振り返り、今後の生活の見通し、復興への個人、集団、行政との関わり、を尋ねた。以上は選択回答。次に復興感、周囲の住民への期待、行政への期待を自由記述形式で尋ねた。最後に性別と年齢の属性を尋ねた。

質的なデータの分析は、kh-coderによって行った。

(結果)

現在の生活を震災前の生活と比べてどのように感じているか?例えば仕事の量、周りの人々との付き合い、将来を明るくと感じるかなどを、かなり減った(1点)からいつもあった(5点)の5件法で尋ねた。その結果石巻市44名の平均は1.91、名取市25名の平均は2.04と

両者ともやや減ったに近いが、名取市の方が有意に (t=2.498 p<0.01) 高かった。

現在の生活への満足度、例えば毎日の暮らし、現在の家庭状況などに、大変不満である(1点)から大変満足している(5点)の5件法で尋ねた。その結果、石巻市は2.95、名取市は3.03と両者ともどちらともいえないに近かったが、名取市の方が有意に(t=2.28 p<0.05)高かった。

これまでの3(4)年間を振り返ってみて、例えば現在の暮らしが日常の暮らしのようだ、震災のことは思い出したくないなど まったくそう思う(1点)、まったくそう思わない(5点)の5件法で尋ねた。その結果、石巻市は平均2.5、名取市は2.47と差はなく、両者ともややネガティブな方に傾いていた。

1年後の状態について、かなりよくなる(1点)からかなり悪くなる(5点)を五件法で尋ねた。その結果は、石巻市3.08、名取市3.20と両者に有意な差はなかったが、両者ともどちらともいえないに傾いていた。

現在やこれまでの生活では石巻市がややネガティブな反応であったが、将来へはやや名取市がネガティブな反応を示していた。

次に、市民間や市民と行政との関係において、復興に関して、行政主導、個人のレジリエンス重視、集団のレジリエンス重視の比較を行ったところ、図1のような結果が示された。

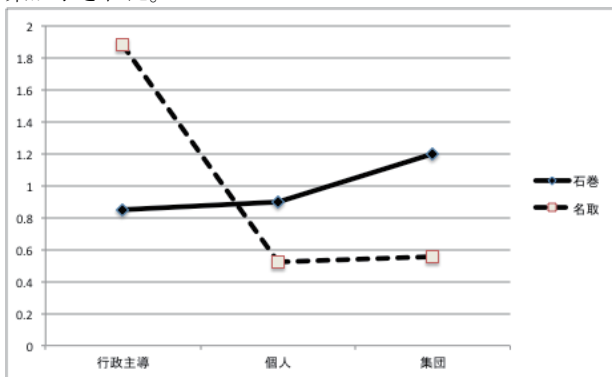


図1 市民間市民行政間 両者比較

名取市は石巻市に比べて行政主導意識が強く、個人のレジリエンス、集団のレジリエンスは低いという結果が示されている。

次に、現状に関して、対応分析によって石巻市と名取市で比較した結果が図2である。

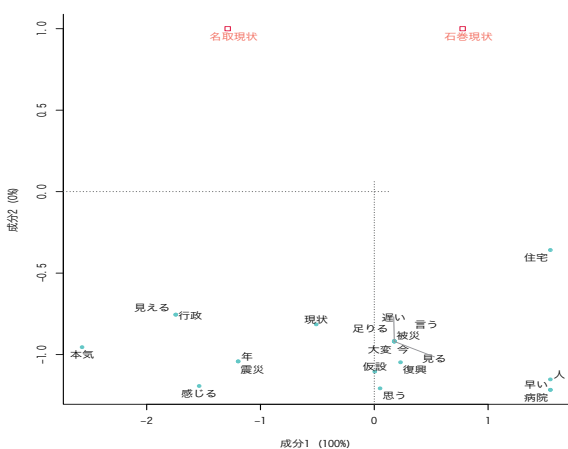


図2 現状に関する両市比較

名取市が本気の復興が見えるのを望んでいるのに対して、石巻市は病院や人などつながりの復興を望んでいる。

次に対応分析によって復興感(どのようになったら復興)に関しての両者比較が図3である

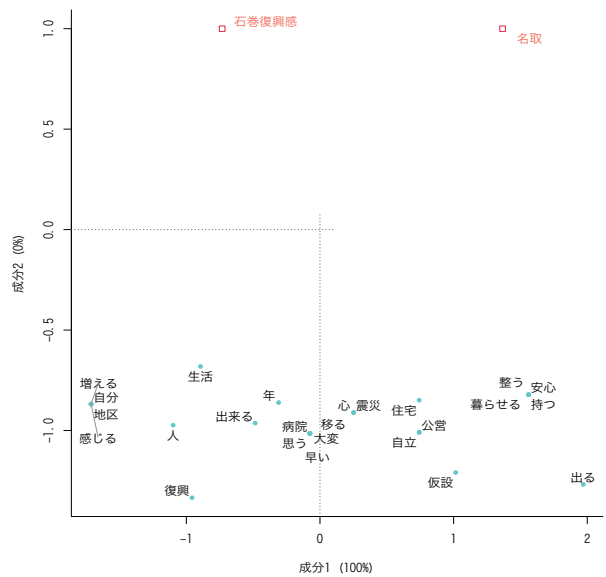


図3 復興感に関する両者比較

石巻市は人を中心とした復興を望んでいるのに対して、名取市は復興公営住宅など物理的な住居の復興を早急に望んでいる。

次に行政への期待を対応分析によって比較すると、図4になる

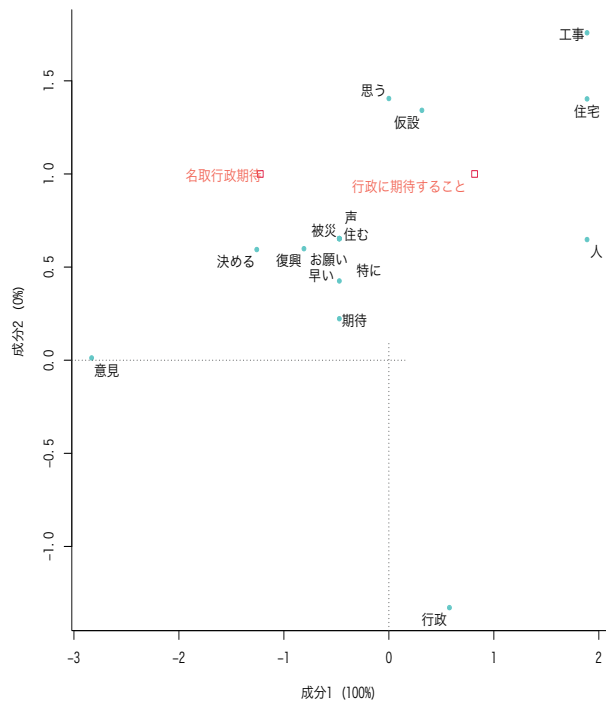


図4 行政への期待比較

両者に大きな差はないが、石巻市は人を含めた復興を行政に期待している。

次に石巻市単独で現状に関してを共変ネットワーク分析によって示すと図5になる。

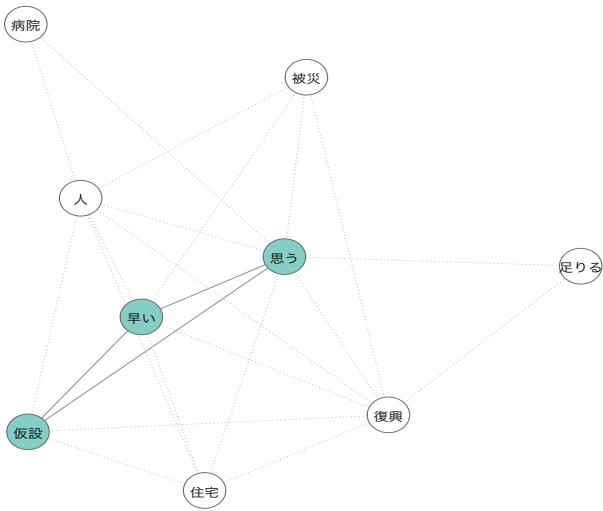


図5 石巻 現状共起ネットワーク分析

仮設を出るなど早い復興を望んでいるとともに、人、病院などのインフラ整備を望んでいる。

次に名取市の現状に関する共起ネットワーク分析を示した結果が図6である。

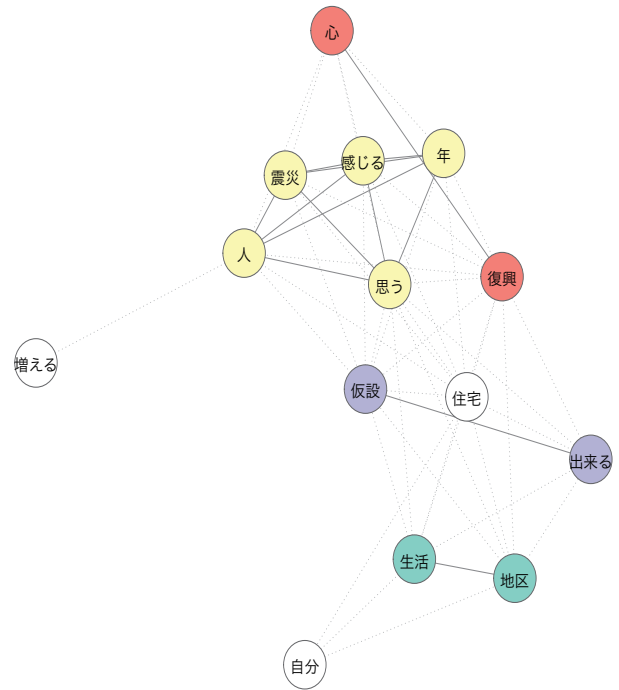


図7 石巻 復興感 共起ネットワーク分析

住居などの物理的な復興とともに 人、心などのソフト面の復興も望まれている。

次に名取市の復興感に関する共起ネットワーク分析結果が図8である。

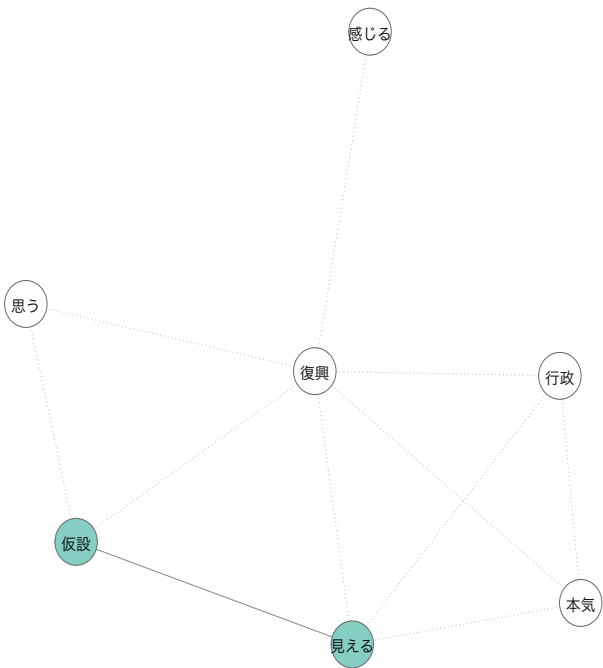


図6 名取 現状 共起ネットワーク分析

先ほどの対応分析にも出てきたが、本気の目に見える復興を行政に望んでいる。

次に石巻市の復興に関して共起ネットワーク分析を行った結果が図7である。

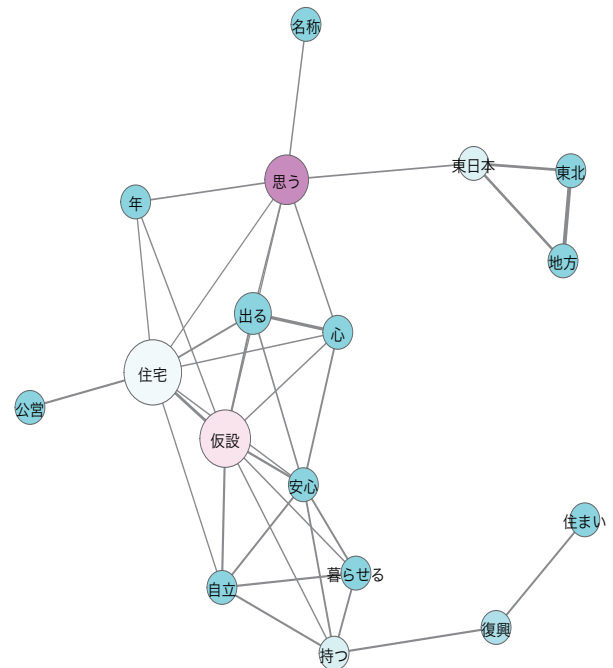


図8 名取市復興感 共起ネットワーク分析

住居の復興が中心となって折り、安心して暮らせる住居を望んでいる。

次に 石巻市の行政への期待を共起ネットワーク分析した結果が図9である。

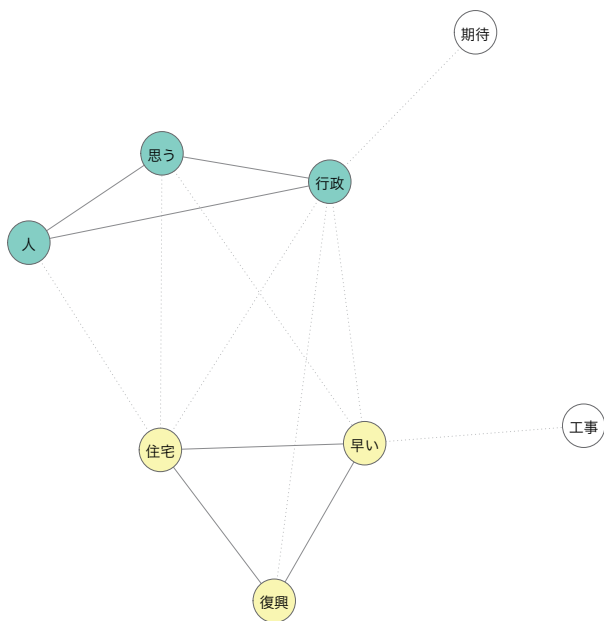


図9 石巻市 行政への期待 共起ネットワーク分析

住宅の早い復興とともに、人を中心とした復興を望んでいる。

次に 名取市の行政への期待を共起ネットワーク分析したものが図10である。

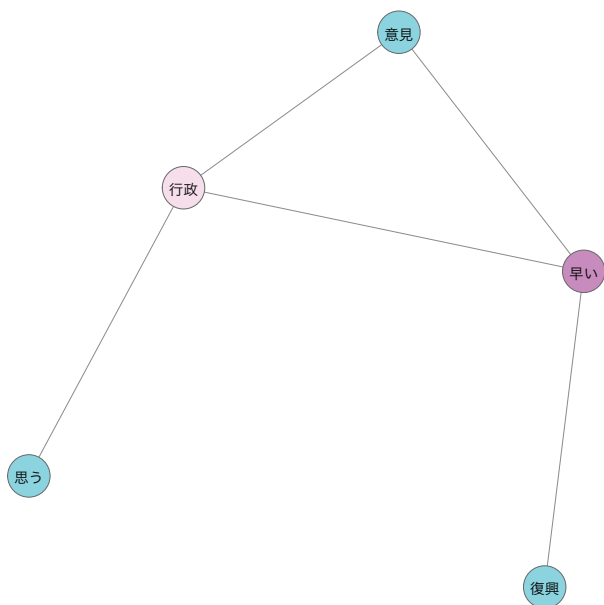


図10 名取市 行政への期待 共起ネットワーク分析

行政へは意見を聞いて早い復興を望むと、構造はかなりシンプルである。

(考察)

この研究は、宮城県において東日本大震災後大きな津

波被害を受けた石巻市と名取市の被害後の復興を市民同士の行動や行政との関係をキーワードに比較研究したものである。その際には Aldrich(2012)が主張するように、地域の集団レジリエンスが重要であり、復興の鍵を握っていると思われる。今回の調査では石巻市と名取市の比較では、現在の生活状況や将来への見通しの他に市民間、市民行政間の意識、現状の復興感、想定する復興感、行政への期待などを調べた。

その結果、現在の生活への満足感は、名取市の方が石巻市よりもややよく、震災後の振り返りも、名取市の方がやや良好であったが、将来の見通しに関しては、名取市の方がややネガティブな反応であった。また、復興に関して、名取市は石巻市に比べて行政主導の意識が強く、個人のレジリエンス、集団のレジリエンスが低いという結果が示された。このことは、もし名取市において行政依存の傾向が強く、行政の復興が遅れているならば、石巻市に比べて、個人や集団のレジリエンスが低いゆえに復興が遅れる可能性があることが示されている。

また、質的分析における両者の比較においては名取市が住居などハードな面での復興を望んでいるのに対して、石巻市ではハードな面とともに、人や心などソフトな面での復興も同時並行的に望まれていることが分かった。名取市においては、ハードの面のみでの復興に重点が置かれ過ぎると、集団でのレジリエンスが低いゆえに、人々の結びつきが少なくなり、人や心の復興が遅れる危険性があることが指摘できる。とりわけ、名取市においては、集団移転が遅れ、自力再建や借り上げ住宅の住民が多い(2013年末現在でプレハブ仮設住人がほぼ800人、借り上げ住宅が900人強)ことを考慮すると、集団での資源を活かした形での(集団のレジリエンス)復興を心掛けないと、地域がバラバラになってしまう危険性があることが指摘できよう。

名取市では年に一回の復興音楽祭や、市によるこども会議などを通じて、互いの結びつきの確認を行っている。また、集団移転やまちづくりに関しても住民の意見を取り入れた形で合意形成をしていくことが望まれる。

注 この研究は尚絅学院大学総合人間科学研究共同研究 東日本大震災における復興感の比較研究(代表者 水田恵三)による

(文献)

Aldrich.D.P(2012). Building Resilience The University Press Chicago and London
 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧(2001). 阪神・淡路大震災からの生活再建 7要素モデルの検証—2001年京大防災研復興調査報告— 地域安全学会論文集
 樋口耕一 (2014) 社会調査のための計量テキスト分析 ナカニシヤ出版